



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期第3四半期	15,773	9.3	△459	-	△502	-	△440	-	△4.55		△4.55	
2023年3月期第3四半期	14,436	1.7	△43	-	△89	-	△126	-	△1.31		△1.31	

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	423,880	13.7	5,878	3.0	714	△30.0
2023年3月期第3四半期	372,824	4.4	5,708	△2.0	1,021	△51.3

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	61,776		18,109		18,031		29.2	
2023年3月期	55,404		18,467		18,369		33.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2024年3月期（予想）	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
通期	21,576	11.6	△879	—	△954	—	△870	—	△8.99

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	574,000	15.0	8,100	9.0	627	△40.0

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.13「会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	96,960,285株	2023年3月期	96,825,287株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	96,851,775株	2023年3月期3Q	96,518,526株

(4) non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(営業債権に関する注記)	13
(営業費用に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の業績は以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	14,436	15,773	9.3
営業損失(△)	△43	△459	—
税引前四半期損失(△)	△89	△502	—
親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△)	△126	△440	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。当社は前年度から営業体制を強化し、BtoC取引向けサービスの中でもatoneをはじめとした新規サービスのGMV伸長に注力しています。atoneのGMVが「BtoC取引向けサービス」の中で一定割合を占める状態となりましたので、当年度より、atoneについては、分けて開示することにしました。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	132,635	150,057	13.1	372,824	423,880	13.7
BtoCサービス_NP後払い他	90,178	93,417	3.6	257,820	267,202	3.6
BtoCサービス_atone	5,610	7,184	28.1	15,577	19,490	25.1
BtoBサービス	36,846	49,455	34.2	99,426	137,187	38.0
営業収益	5,202	5,442	4.6	14,436	15,773	9.3
BtoCサービス_NP後払い他	4,116	4,120	0.1	11,392	12,032	5.6
BtoCサービス_atone	307	363	18.3	893	1,034	15.8
BtoBサービス	778	957	23.0	2,150	2,705	25.8
－その他営業収益	85	127	49.0	367	378	3.0
売上収益	5,117	5,314	3.9	14,069	15,394	9.4
－請求関連費用 (non-GAAP)	2,183	2,124	△2.7	5,846	6,348	8.6
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	806	890	10.5	2,244	2,856	27.2
－その他決済に係る費用 (non-GAAP)	90	104	15.9	269	312	15.9
売上総利益 (non-GAAP)	2,037	2,195	7.7	5,708	5,878	3.0
BtoCサービス_NP後払い他	1,472	1,632	10.9	4,103	4,207	2.5
BtoCサービス_atone	108	91	△16.1	318	265	△16.8
BtoBサービス	456	471	3.3	1,286	1,405	9.2
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,206	2,176	△1.4	6,119	6,716	9.7
営業利益	△83	146	—	△43	△459	—
＋減価償却費・償却費	346	423	22.2	1,034	1,155	11.8
＋株式報酬費用	3	2	△36.8	6	5	△13.4
＋固定資産除却損	3	0	△92.9	24	12	△48.5
＋減損損失	—	—	—	—	—	—
－減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	270	572	111.8	1,021	714	△30.0

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入＋貸倒損失＋債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第3四半期連結累計期間において、GMVは前年同期比13.7%増の423,880百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同3.6%増の267,202百万円、BtoCサービス_atoneは同25.1%増の19,490百万円、BtoBサービスは同38.0%増の137,187百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・市況としては、第2四半期から引き続きEC市場全般 (特にNP後払いサービスに占める割合が大きい、美容健康・ファッション業界) において、伸びが限定的でした。この環境下で、NP後払いサービスにおいては、他社後払い決済から当社NP後払いサービスへの移行や、新規大手加盟店の獲得によってGMVが伸長しました。
- ・全国の請求業務のDXニーズにより、役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、第1、第2四半期から引き続き前年同期比で大幅な伸びを見せました。また、海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが前年同期比で大きく伸長しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前年度より推進していた営業体制の強化によって加盟店獲得に注力した結果、前年度から当年度にかけて新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。
- ・特に、アパレル、エンタメを中心とした加盟店が伸長しており、今後も成長が期待されます。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・第2四半期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店内でNP掛け払いサービス利用範囲が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- ・加えて前年度から当年度にかけて稼働した加盟店のGMVが順調に推移しました。

(営業収益について)

当第3四半期連結累計期間において、営業収益は前年同期比9.3%増の15,773百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同5.6%増の12,032百万円、BtoCサービス_atoneは同15.8%増の1,034百万円、BtoBサービスは同25.8%増の2,705百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・NP後払い、NP後払いair、AFTEE各サービスでのGMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・コンビニエンスストア収納代行費用の値上がりに対応し、2022年9月より、加盟店への「請求書発行・郵便料金」の単価を見直したことにより、GMVに対する営業収益率が増加しました。本単価見直しの影響は第3四半期において一巡しています。
- ・電子請求書リリースにより、請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、「請求書発行・郵便料金」の単価の見直しについては費用も同じく変動するため、売上総利益への影響はありませんが、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が上昇します。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件あたりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価の上昇は「atone」利用可能店舗の拡大やユーザー利便性向上の結果、ユーザーの「atone」を利用した購買頻度が向上し、請求時にまとめる取引の数が増加したことによります。
- ・前第2四半期に一過性の雑収入が発生したことによって、GMVに対する営業収益率が相対的に低下しました。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVの伸長により、営業収益が増加しました。
- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービスをはじめとした、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当第3四半期連結累計期間において、売上総利益は前年同期比3.0%増の5,878百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同2.5%増の4,207百万円、BtoCサービス_atoneは同16.8%減の265百万円、BtoBサービスは同9.2%増の1,405百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・債権の回収状況が良化し貸倒関連費用が減少した結果、GMVに対する売上総利益率が増加しました。
- ・貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。
- ・電子請求書サービスの開始により、請求関連費用のうち印刷・郵送にかかる費用が削減されたため、GMVに対する売上総利益率が増加しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前第3四半期連結累計期間において、GMVに対する債権の回収過程及び回収終了時点での未回収状況 (以下、「未回収状況」という。) が大きく改善したことにより、貸倒引当金の戻入が大きく発生していました。これを受け、当第3四半期連結累計期間においては売上総利益が前年同期比で低下しました。債権の回収状況に応じて貸倒引当金を計上しているため、未回収状況が改善すると貸倒引当金の戻入が発生しますが、atoneは新規サービスであり、様々な業種業態に試験的に進出しリスクレートを測定していることから、貸倒引当金の変動が大きくなりやすい傾向にあります。今後、全体のボリュームが向上し、新規分野での未回収のコントロールが進捗するに伴い、貸倒引当金の変動の抑制と未回収状況の改善が進む見込みです。なお、前年度は継続して貸倒引当金の戻入が大きく発生していたため、当年度中は前年同期比で同様の傾向となりますが、本影響は徐々に緩和して参ります。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・GMVが伸長したため、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が前年同期比で増加しました。なお、手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長したことにより、売上総利益率は低下しました。
- ・NP掛け払いの主要なエンドユーザーである、中小零細事業者を取り巻く環境が悪化したため、支払遅延の発生率が上昇したことで、貸倒関連費用が増加しました。与信のチューニングや督促の組み換えによって抑制を図っています。

(営業利益、EBITDAについて)

当第3四半期連結累計期間において、営業利益は△459百万円 (前年同期は△43百万円)、EBITDAは714百万円 (前年同期比30.0%減) となりました。要因は以下の通りです。

- ・前年度から今後のGMV拡大を目的としてあらかじめ計画した範囲で営業体制とシステム開発投資の強化を行ったため、人件費・業務委託費が621百万円増加しました。

なお、体制の強化は完了しており、加えて効率化の取り組みを推進し、当第3四半期においては以下の様な結果となりました。今後も効率化の取り組みを推進して参ります。

- ・販売管理費及びその他営業費用が、当第2四半期比で減少しました。
- ・前年同期比でGMVが増加する一方で、販売管理費及びその他営業費用の割合が減少しました。
- ・以上のことから、当第3四半期の営業利益は146百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	55,404	61,776	6,372	11.5
流動資産合計	36,228	42,281	6,053	16.7
非流動資産合計	19,175	19,495	319	1.7
負債合計	36,936	43,667	6,730	18.2
流動負債合計	31,801	38,578	6,777	21.3
非流動負債合計	5,135	5,088	△46	△0.9
資本合計	18,467	18,109	△358	△1.9

当第3四半期末時点における流動資産は前期末比6,053百万円増加しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が7,153百万円増加したこと、減少要因として現金及び現金同等物が416百万円減少したことによるものです。

非流動資産は前期末比319百万円増加しました。これは主に増加要因として、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が484百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比6,777百万円増加しました。これは主に増加要因として取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が9,464百万円増加したこと、減少要因として短期借入金金が2,669百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）38,049百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務36,697百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,564	10,147
営業債権及びその他の債権	24,540	31,694
棚卸資産	21	13
その他の流動資産	1,102	426
流動資産合計	36,228	42,281
非流動資産		
有形固定資産	743	404
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,130	4,614
その他の金融資産	1,005	1,026
繰延税金資産	1,514	1,625
その他の非流動資産	171	213
非流動資産合計	19,175	19,495
資産合計	55,404	61,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,233	36,697
短期借入金	3,000	330
リース負債	415	177
その他の金融負債	4	10
未払法人所得税等	161	67
引当金	28	62
従業員給付に係る負債	443	516
その他の流動負債	513	716
流動負債合計	31,801	38,578
非流動負債		
長期借入金	4,964	4,972
リース負債	85	31
引当金	84	84
非流動負債合計	5,135	5,088
負債合計	36,936	43,667
資本		
資本金	4,113	4,121
資本剰余金	14,168	14,181
利益剰余金	22	△417
その他の資本の構成要素	64	145
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,369	18,031
非支配持分	98	78
資本合計	18,467	18,109
負債及び資本合計	55,404	61,776

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	14,069	15,394
その他の収益	367	378
営業収益合計	14,436	15,773
営業費用	△14,480	△16,232
営業損失	△43	△459
金融収益	0	1
金融費用	△46	△43
税引前四半期損失(△)	△89	△502
法人所得税費用	△36	43
四半期損失(△)	△126	△458
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△126	△440
非支配持分	—	△18
四半期損失(△)	△126	△458
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△1.31	△4.55
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△1.31	△4.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失 (△)	△126	△458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16	86
その他の包括利益合計	16	86
四半期包括利益	△109	△372
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△109	△359
非支配持分	—	△13
四半期包括利益	△109	△372

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2022年4月1日時点の残高	4,095	14,046	466	34	18,642	18,642
四半期損失(△)	—	—	△126	—	△126	△126
その他の包括利益	—	—	—	16	16	16
四半期包括利益	—	—	△126	16	△109	△109
新株の発行等	7	7	—	—	14	14
株式に基づく報酬取引	4	2	—	—	6	6
所有者との取引額合計	11	9	—	—	21	21
2022年12月31日時点の残高	4,106	14,056	340	51	18,554	18,554

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2023年4月1日時点の残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
四半期損失(△)	—	—	△440	—	△440	△18	△458
その他の包括利益	—	—	—	81	81	4	86
四半期包括利益	—	—	△440	81	△359	△13	△372
新株の発行等	8	4	—	—	12	—	12
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	—	2
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	8	12	0	—	21	△6	14
2023年12月31日時点の残高	4,121	14,181	△417	145	18,031	78	18,109

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△89	△502
減価償却費、償却費及び減損損失	1,034	1,155
株式報酬費用	6	5
金融収益及び金融費用	36	35
引当金の増減額	6	34
固定資産除却損	24	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	8
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,300	△7,153
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,535	9,464
その他	256	484
小計	515	3,544
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△21	△21
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,193	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△698	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△87	△7
無形資産の取得による支出	△937	△1,353
差入保証金の差入による支出	△78	△3
差入保証金の回収による収入	76	—
その他の金融資産の取得による支出	△315	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	△2,669
リース負債の返済による支出	△281	△292
株式の発行による収入	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,310	△416
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	10,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,808	10,147

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって重要性のある (material) 会計方針を開示するための改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社のオフィスを一部解約する意思決定を行ったこと等に伴い、新たな情報を入手したことから原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額31百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失が9百万円増加しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	24	24
未収入金	30,119	38,025
貸倒引当金	△5,603	△6,355
合計	24,540	31,694

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
回収手数料	4,248	4,948
請求書発行手数料	1,598	1,399
貸倒引当金繰入	320	721
貸倒損失	1,590	1,790
債権売却損(注)1	334	343
広告宣伝費	493	369
販売促進費	486	462
給料手当	909	1,221
賞与	148	186
法定福利費	177	239
雑給	281	304
募集費	78	90
業務委託費	915	940
運用費	478	559
保守費	99	103
減価償却費及び償却費	1,034	1,155
租税公課	331	390
その他	955	1,003
合計	14,480	16,232

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続を経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。